



Started in
January 2019

旭川商工会議所
Asahikawa Chamber of
Commerce & Industry

Action plan 2019

旭川成長戦略ビジョン
アクションプラン 2019

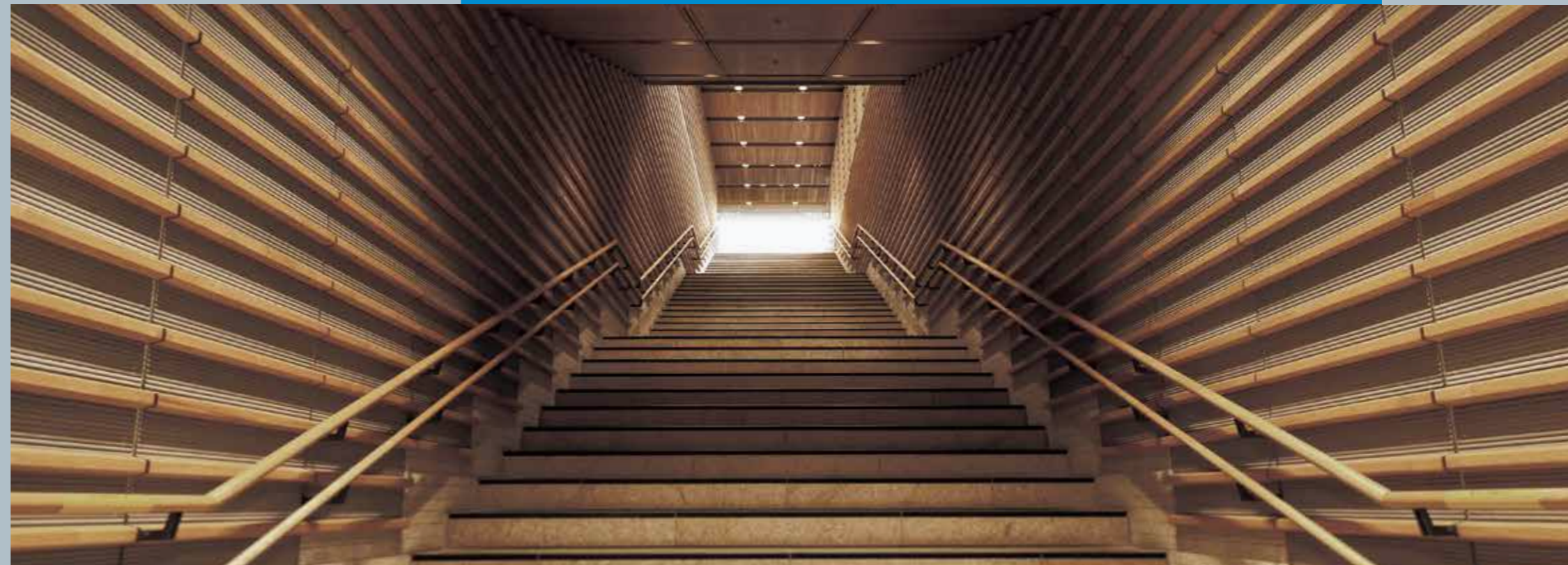


Photo: 旭川駅 プラットホームへの階段

旭川成長戦略ビジョン
アクションプラン 2019

発行

旭川商工会議所

〒070-8540

旭川市常盤通1丁目

TEL:0166-22-8411 FAX:0166-22-2600

<http://www.ccia.or.jp>

2019年1月発行

INDEX

01 アクションプランの趣旨・位置づけ 1

02 アクションプランの考え方・事業選定の方針 2

03 重点課題とプロジェクト
～行動宣言及び具体的事業～ 5

04 事業の実施に向けて 12

05 おわりに ～旭川の未来へ向けて～ 12



01

アクションプランの趣旨・位置づけ

旭川商工会議所では、2017年6月に旭川成長戦略ビジョン(以下、戦略ビジョン)を発表した。戦略ビジョンは、急速な少子高齢化と人口減少が進む中、旭川がとるべき道筋を示したものである。その中では、「創造(=新たな価値を生み出すこと)」をキーワードに、付加価値を生み出す創造的な産業の育成と地域内循環の促進、地域を担う人材の育成、社会の変化に対応したインフラ整備の3分野を柱とした8つの方針を提案した(下図)。

すこと)」をキーワードに、付加価値を生み出す創造的な産業の育成と地域内循環の促進、地域を担う人材の育成、社会の変化に対応したインフラ整備の3分野を柱とした8つの方針を提案した(下図)。

目指すべき都市像 戦略ビジョン (2017年6月発表)

重点分野 1

「創造」と「循環」による産業振興

産業における「創造」、すなわち高付加価値化を実現し、さらに域外から得た価値が地域で「循環」する経済構造をつくる

- ビジョン 01 創造する企業の育成
- ビジョン 02 観光における創造
- ビジョン 03 農業における創造
- ビジョン 04 産業連携における高付加価値化と価値の循環

財とサービスの高付加価値化 >>> 所得の向上、職の創出

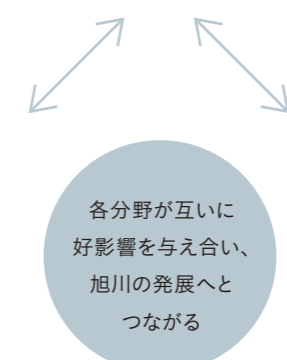
重点分野 2

人材の「創造」

地域を担う人材を増やす

- ビジョン 05 若年層の教育・雇用環境の整備
- ビジョン 06 UIJターンの推進

これまでの旭川にない技術や知識、発想を持つ多様な人材の育成 >>> 「創造」の基盤に



重点分野 3

街づくりにおける「創造」

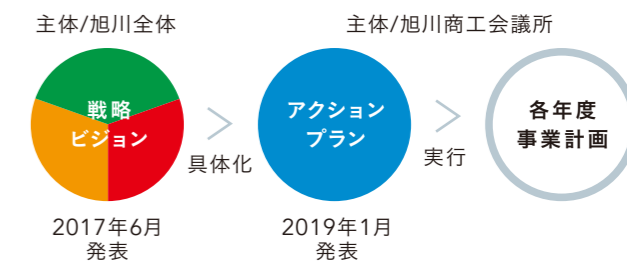
都市機能を強化し、旭川の魅力を向上させる

- ビジョン 07 生活を守り、住みやすさを維持・向上させるためのインフラ整備
- ビジョン 08 中核市としての都市機能を強化する「攻め」のインフラ整備

経済活動や住みやすさを支えるインフラ整備 >>> 産業の発展と人々の定住促進

戦略ビジョンでは、旭川全体として向うべき方向を示しており、その中では、あえて行動の主体は特定しなかった。これは、旭川よりも良い未来を実現するためには、行政・民間を問わず、旭川全体で将来に向けた取り組みを行う必要があるためである。

今回策定したアクションプランでは、戦略ビジョンを受け、旭川商工会議所が主体となって行う取り組みを示す。このアクションプランで掲げた内容は、旭川商工会議所の各年度の事業計画に盛り込み、順次実施する予定である(右図)。



アクションプランの考え方・事業選定の方針

アクションプランの考え方

アクションプランは、旭川商工会議所のこれまでの事業の積み重ねと、強みを生かすことを第一に考えて策定した。

商工会議所の強みは、主に「①仲介・調整役としての能力と実績」「②地域についての様々な情報の蓄積」「③各種事業の実施者としての経験」である。商工会議所は、民と民、民と官など、様々な関係の橋渡し役としての役割を担っている

とともに、経営指導等を通して、地元企業や地域経済と深く関係してきた。そのため、行政の制度や方針、旭川経済や地元企業の強みや課題など、多くの情報を蓄積している。また、地域活性化に向けた様々な事業やイベントの実施経験を有している。これらの強みを最大限発揮できる事業に注力する。

事業選定の方針

以下の点を基準として、アクションプランの事業を選定した。

01 民間主体

旭川商工会議所が主体となって事業を行うため、商工会議所及びその会員が中心となり、その知見と能力を生かしつつ、民間主体でできる事業を中心に選定した。

02 実現可能性と将来性の両立

アクションプランでは、行動(アクション)することを主眼としているため、短期的に実現可能性が高い事業を中心に選定した。一方で、実現可能性が高い短期の事業だけでは、長期的に街を変えるという視点に欠ける。そのため、長期的な取り組みを必要とする事業や現状では実現可能性が低い事業も、一部含めている。それらの事業は、今後の実施可能性を検討していく。

03 地域の特性と強みを生かす

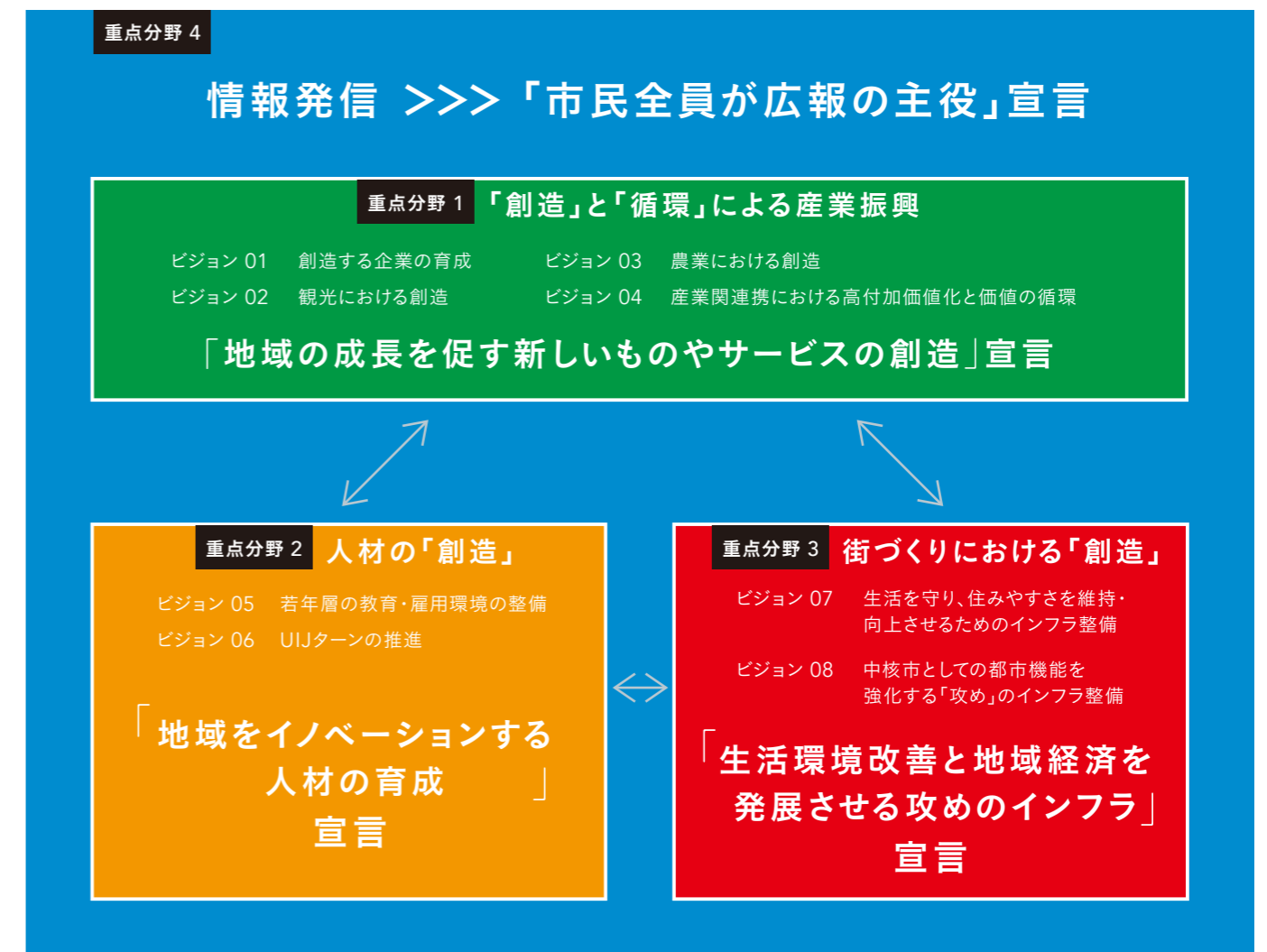
戦略ビジョンでは、現状では旭川が持つ潜在能力を生かし切れていないことを指摘した。自然、人材、文化など旭川の豊富な資源を生かすことは、旭川が他都市と差別化し、今後も発展する上で不可欠である。地域資源の有効活用を意識しつつ、事業を選定した。

04 複数分野の融合・他機関との連携

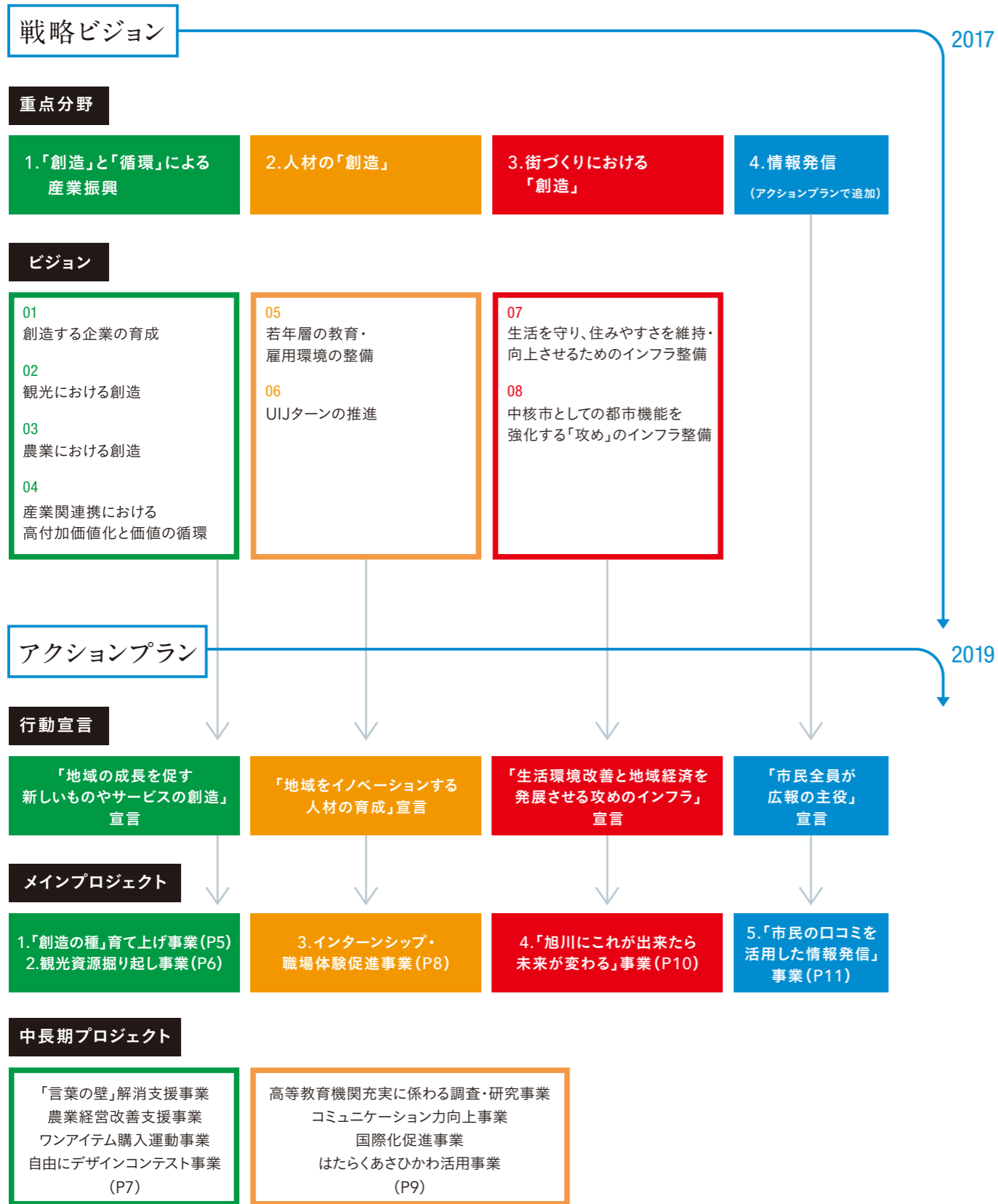
こうした強みを生かし、デザインと経営といったこれまで異なる分野として、別々に支援を行ってきた分野を融合する(デザイン経営の促進等)とともに、機関間での連携を促すような事業を選定した。

アクションプランの構成

- アクションプランでは、緊急性が高く、なおかつ旭川商工会議所が主体となって取り組むべき事業を「メインプロジェクト(Main Project)」として、戦略ビジョンの各重点分野について1~2つを選定した。メインプロジェクトは3年間のプロジェクト期間を想定しており、2019年度から予算に計上し、早急に事業化を進める。
- 長期的な取り組みを必要とする事業や現状では実現可能性が低い事業、または、旭川商工会議所が他機関と連携し進めるべき事業は、「中長期的プロジェクト」として分類した。これらの事業は、今後、他機関と連携しつつ実現化を検討する。
- ワーキンググループでの議論を通じて重要性が明らかとなった情報発信を重点分野④として、新たに追加した。各重点分野では、「行動宣言」を掲げている。戦略ビジョンの重点分野は、旭川が目指すべき姿を示している。行動宣言は、旭川商工会議所が事業を通して実現させる目標を、より具体的に示したものである。下図は、アクションプランの体系を表している。また、次ページの図は、より詳細な戦略ビジョンとアクションプランの関係を表している。



戦略ビジョンとアクションプランの対応図



03

重点課題とプロジェクト

行動宣言及び具体的事業

重点分野 1 「創造」と「循環」による産業振興 >>>
「地域の成長を促す新しいものやサービスの創造」宣言

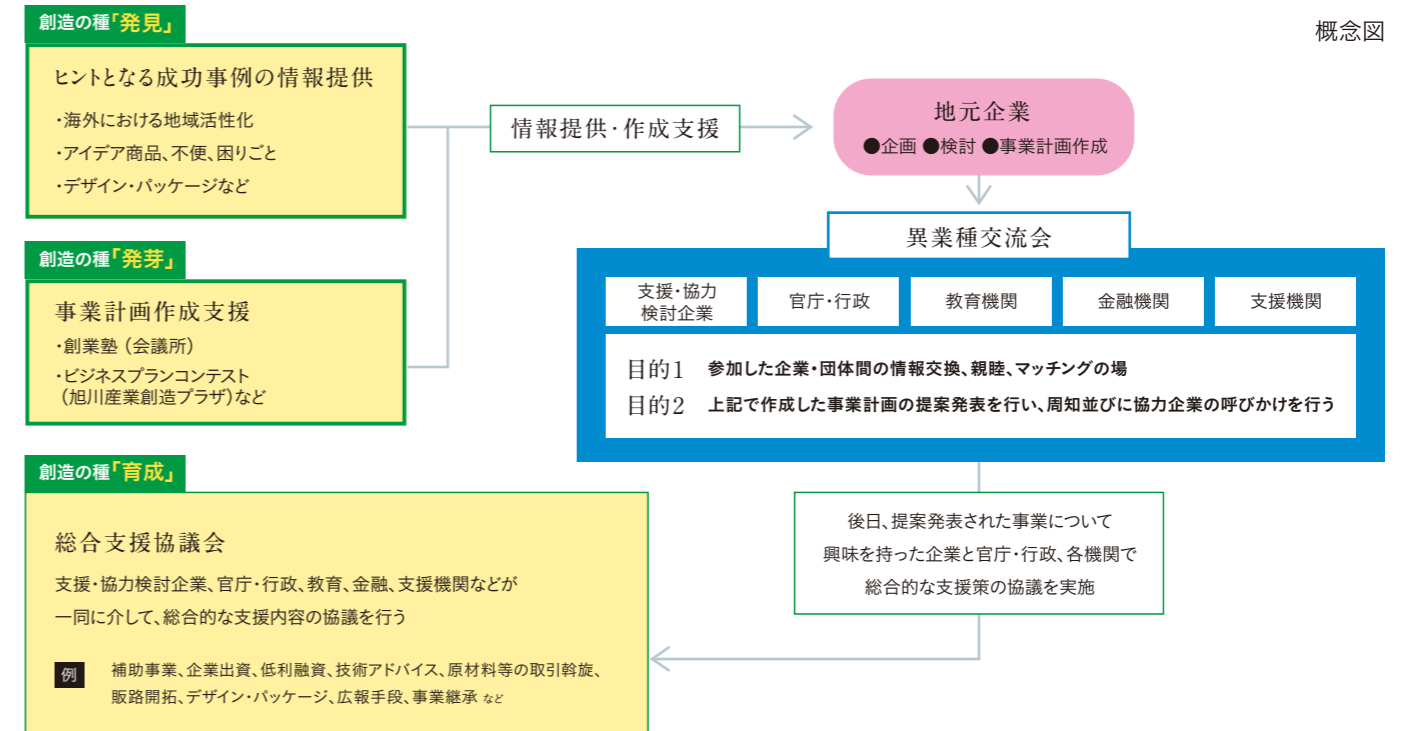
Main Project 1

「創造の種」育て上げ事業

旭川が将来にわたって持続的に発展していくためには、地域にある資源や魅力を活用した新しい価値の創造が必要である。旭川商工会議所では、創造の種の「発見」「発芽」「育成」をキーワードに、オール旭川の支援体制を構築し、新しい価値の創造を支援する。

〈事業内容〉

- 創業や新規事業をアイデアの段階から包括的に育成する。そのために、旭川商工会議所が中心となり、地元企業や他機関を巻き込んだ支援体制を構築し、稼働させる。



事業開始時期 | 2019年度より予算化し、異業種交流会・総合支援協議会の構築を進める。

Main Project 2

観光資源掘り起し事業

旭川は、現状でも多くの観光客を内外から集めている。一方で、観光客に広く知られた観光名所が、旭山動物園を除くと少ないという課題がある。さらなる観光産業発展のためには、旭川の地域資源を生かした観光資源の発掘や観光ルートの開発などにより、新たな価値を提案する必要がある。特に、旭川は多くの産業が共存しており、農業やものづくりと観光の連携など、旭川の特徴を生かした観光の可能性が考えられる。

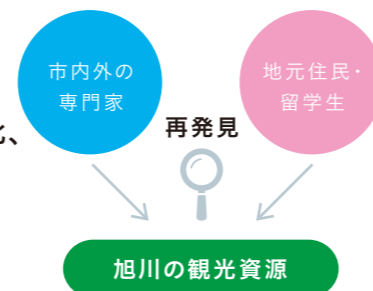
〈事業内容〉

I. 観光資源の再発見

- 専門家を招聘して市内・近郊を周り、閑散期観光や産業観光、体験型観光など、地域に埋もれている観光資源を掘り起し、新たな観光メニューの創出を図る。
- 市民や市内の留学生から、旭川観光のおすすめスポットを聴取する。

例 地元の厳しい自然環境を体験するツアー
極寒！
ダイヤモンドダストツアー・
かまくら宿泊ツアー

例 既存観光資源の活用
北邦野草園、プラタナス並木、
神居古譚、日本遺産のアイヌ文化、
雪解けや紅葉 など



II. 産業観光の促進

例 旭川独自の産業や企業への訪問・視察旅行を市内観光に結び付ける。

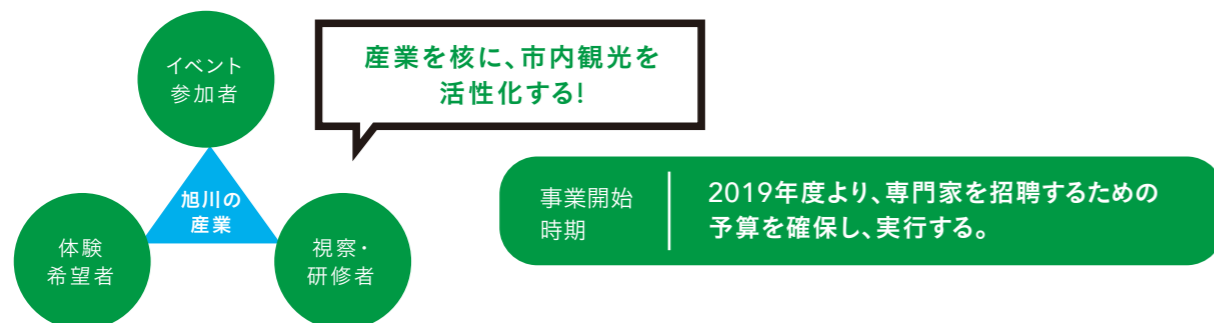
旭川の優良企業を訪れる視察者を、そのまま市内の飲食店・宿泊施設へ誘導するメニューの作成

例 市内で開催される産業関連イベントの観光での活用

旭川デザインウィークを観光メニューとして活用

例 市内企業や事業所での職業体験の活用

木材加工体験や農業体験



中・長期的プロジェクト

01 「言葉の壁」解消支援事業

インバウンド観光は、今後も旭川経済を牽引すると見込まれる。外国人観光客がさらに快適に滞在できるよう、ソフト面での対応を充実させる。

事業案 **多言語おもてなし講座**
英語、中国語、韓国語などによるおもてなし講座を実施する。

事業案 **ICT翻訳アプリ活用講座**
翻訳アプリなどICTをおもてなしに活用する方法を周知する。

02 農業経営改善支援事業

農業の持続的な発展には、産業自体の活性化や経営の効率化が必要である。ICTの活用等による効率化や安全性の向上、他業種参入による活性化を目指す。

事業案 **経営改善支援事業**
農業アドバイザーと連携し、非法人化農業事業者を中心に、財務、会計、労務等の改善を図り、経営状況の把握と経営の健全化を推進する。

事業案 **ICTを活用した農作業省力化、安全対策事業**
既存農業事業者や参入希望企業を対象とした、最新のICTを活用したサービスの情報提供事業やサービス構築事業所への補助事業を活用した伴走型支援事業を実施する。

参入成功事例の周知・啓蒙事業

農業アドバイザーと連携して、新規参入に係わる情報提供や個別相談会を実施する。

03 ワンアイテム購入運動事業

地域が持続的に発展するためには、市内の中間投入財やサービスを利用し、価値の漏出を減らす必要がある。そのために、市内での連携強化を進める。

事業案 **マッチング事業**
地元企業の製品や技術・サービスの情報収集と発信、マッチングを行う。

事業案 **飲食店の地元食材活用促進事業**
地元食材を活用している店舗に目印を配布する。

04 自由にデザインコンテスト事業

製品デザインの重要性や効果について、コンテストを通じて啓蒙する。

事業案 **デザインコンテスト事業**
市内企業が実際に製造販売している製品を市内外のデザイナーや学生がデザインし、コンテストで競う。

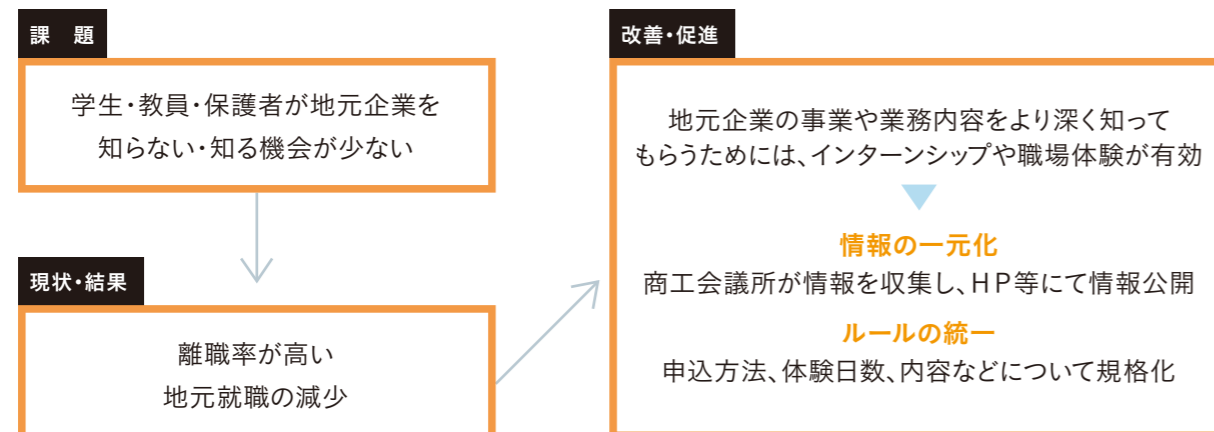
重点分野2 人材の「創造」>>>

「地域をイノベーションする人材の育成」宣言

Main Project 3

インターンシップ・職場体験促進事業

旭川市内・上川管内の学生のうち、多くが就職を機に市外へと流出してしまう。旭川の人口流出を食い止めるためには、地元企業への若者の就職と定着が欠かせない。就職・定着には、書面やインターネットで企業情報を得るだけでなく、地元企業の実態を自ら経験することが重要である。



〈事業内容〉

I. インターンシップ参加企業の拡大

- 旭川商工会議所の会員を中心に、インターンシップや職場体験への参加企業を拡大する。
- 受け入れ時の対応や課題について、実際に受け入れた企業の経験を共有する。

II. インターンシップ・職場体験情報の一元化

- 市内の受け入れ企業について情報を収集し、旭川商工会議所のホームページ等で公開する。

III. 教育機関等とのルールに関する調整

- インターンシップや職場体験に関し、最適な時期、期間、内容などについて教育機関・企業・行政機関と調整し、規格化する。

事業開始時期 | 2019年度より、教育機関や企業等との協議を開始する。

中・長期的プロジェクト

01 高等教育機関充実に係わる調査・研究事業

経済界の目からみた高等教育機関の充実、特に製造だけでなく企業経営や街づくりなど、多くの分野で重要性が増しているデザイン教育について、調査・研究を実施する。

事業案 調査・研究事業

経済界の目からみた高等教育機関の充実について、調査・研究を実施する。

02 コミュニケーション力向上事業

業績を上げるための営業や交渉、良好な職場環境の構築、イノベーションに必要な「気づき」や「発見」には、会話によるコミュニケーション力の向上が必要である。

事業案 コミュニケーション力向上講座

若手従業員を対象とした初歩的な講座を実施する。

03 国際化促進事業

地域をさらに発展させていくためには、国内だけでなく海外にも進出していくことが必要である。

事業案 国際人に向けた一合目事業

海外での商談や企業進出に関する基本的な注意点・要点習得のための講座を実施する。

外国人労働者受け入れに関する調査事業

将来的な外国人労働者の増加に向け、先進地域の視察・調査を行う。

04 はたらくあさひかわ活用事業

旭川市が運営する「はたらくあさひかわ」は、求人・企業PRサイトとして、非常に有効なサイトである。このサイトを広め、会員事業所の求人情報登録を促進する。

事業案 はたらくあさひかわ登録促進

情報発信事業：地元教育機関や同窓会等への情報発信に加え、首都圏を中心に周知事業を行う。

重点分野3 街づくりにおける「創造」>>>

生活環境改善と地域経済を発展させる攻めのインフラ」宣言

Main Project 4

「旭川にこれが出来たら未来が変わる」事業

少子高齢化に対応したインフラ整備は、市民の生活を保障するために必要である。しかし、旭川が持続的に発展するためには、生活を守る「守り」のインフラ整備に加え、旭川の中核市としての都市機能を維持し、さらに高めるための「攻め」のインフラ整備が必要である。

〈事業内容〉

I. インフラの整備効果の調査・周知事業

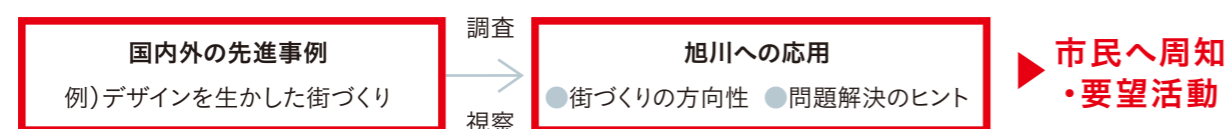
- 現在、旭川に無いインフラが仮に整備されたら旭川がどのように変化するのか、行政や大学、専門家と連携して、ストック効果を見える化するとともに整備実現に向けた市民の機運醸成を図る。



II. 国内外交通インフラや

都市開発等の先進地事例調査事業

- ラウンドアバウトや除雪システム等の交通インフラ、中心市街地活性化、外国人労働者との共生等に係わる先進地の調査・視察を行い、その成果を市民へ周知するとともに、要望活動で活用する。
- 今日、「デザイン」は経営・行政など様々な分野で不可欠となっており、街づくりのハード・ソフト両面においても同様である。国内外にあるデザインを生かし、機能性と景観美を兼ね備えた都市について調査・視察を行い、デザインの重要性と街づくりにおける活用を市内へ発信し共有する。



事業開始時期 | 2019年度から調査事業を開始し、視察へ向けた準備を進める。

重点分野4 情報発信 >>>

「市民全員が広報の主役」宣言

Main Project 5

「市民の口コミを活用した情報発信」

旭川の魅力や新たな取り組みは、その内容を市内外の人たちへ伝えることで初めて意味を持つ。スマホが一般的に利用される中、多くの人々が手軽に、そしてタイムリーに情報に触れられるよう、アプリを活用する。

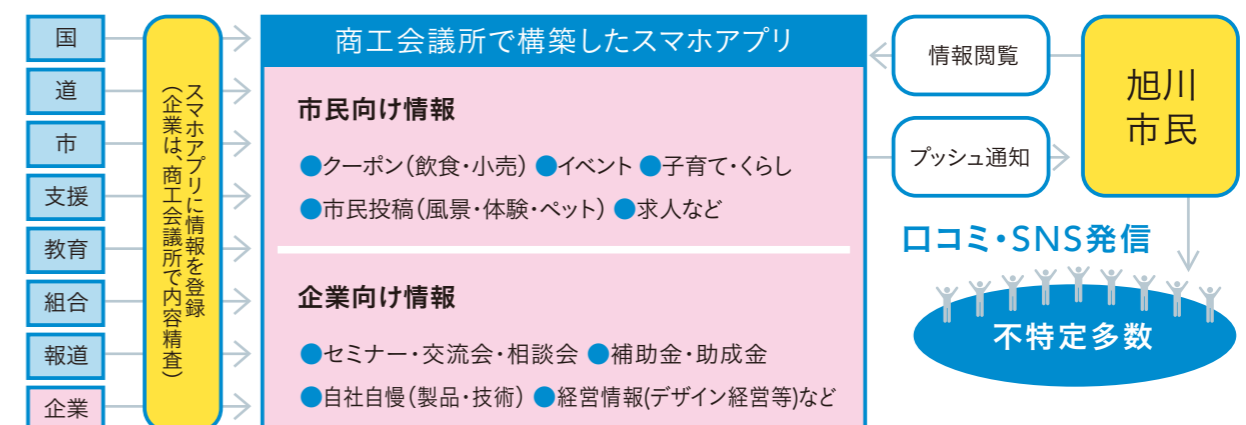
〈事業内容〉

I. スマホアプリの作成

- 商工会議所がスマホアプリを作成し、クーポンやイベント等の市民が興味を持つ情報を行政機関や協力企業に提供してもらう。その中に、旭川の自慢となる商品・企業活動・技術など企業や商工会議所が発信したい情報を交えることで、市民にそれらを認識してもらい、口コミやSNSなどで情報拡散してもらう。

II. 企業との有益情報の共有

- 企業には、これまで分散していた旭川の有益な情報(補助金やセミナー情報など)に一か所でアクセスできるというメリットがある。情報を発信する企業や機関、商工会議所には、効率的に企業へ情報を伝達できるというメリットがある。



事業開始時期 | 2018年度から作成に向けたワーキンググループを発足し、2019年度中頃にはアプリを稼働する。

04 事業の実施に向けて

01 プランの進捗管理と成果の検証

このプランで示した事業案は、商工会議所の各年度の事業として予算化し、実行する。事業の進捗状況や成果は、各事業を所管する委員会が定期的に管理・チェックする。また、メインプロジェクトは3年の事業期間を想定しているが、3年後には検証のためのワーキンググループを組織する。そのワーキンググループでアクションプランの成果と課題を包括的に検証し、検証結果はその後の事業計画策定に反映させる。

02 プランの柔軟な実行

アクションプランは、メインプロジェクトを中心に早急に実行へ移す。また、中長期プランについては、事業化に向けた検討を行う。ただし、国際情勢が刻々と変化し、政治経済における不透明感が増す中、急激な環境の変化が起こる可能性もある。また、人工知能やロボットなどの技術進歩や外国人労働者の受け入れ拡大が、社会に大きな変革を迫ることも考えられる。

各年の事業としてこのアクションプランの実行に取り組みつつ、前述のように定期的に事業の進捗と成果を検証する。外国人労働者の受け入れなど、すでに予想される変化についてはアクションプランの中で事業に反映しているが、想定を超えた社会・環境の変化が起こり事業の効果が望めないような場合には、柔軟に内容を見直し最善の対応を取る。

03 他機関との連携

アクションプランの実行には、旭川商工会議所だけでなく、多くの企業や機関との連携が欠かせない。連携のためには、このアクションプランの目的と内容を市内で十分に周知する必要がある。そのため、従来の広報活動に加え、このアクションプランに関するパネル・ディスカッションを開催し、広く市民にこのプランの重要性を伝える。

05 おわりに

旭川の未来へ向けて

このアクションプランでは、旭川商工会議所が中心となって行う具体的な事業を提示した。特にメインプロジェクトは、早急に実行に移す予定である。少子高齢化と人口減少が急速に進む中、旭川を含む道北の市町村の将来は、決して楽観できるものではない。商工会議所の取り組みがきっかけとなり、旭川そして他の市町村で、未来へ向けた様々な取り組みが企画・実施されることを強く願う。

なお、今回のアクションプランの作成においては、すべてが事業として採用されてはいないものの、旭川の未来へ向けて活発な議論が交され、様々な視点が提供された。その中でも、特に「デザイン」の重要性について最後に言及したい。旭川は長いモノづくりの歴史をもち、その中ではデザインについても議論されてきた。一般に「デザイン」は設計や意匠として理解されることが多い。しかし、昨今、経営におけるデザインの重要性が強調されているように、デザインは単に設計や意匠にとどまらない。旭川市デザインビジョン(旭川市、1997年3月)に定義されているように、デザインは「人とモノなどとの『良い関係』を具体化すること」と考える方が適切である。これまでの旭川の歴史を踏まえ、「デザイン」の考え方を市内に広げ共有していくことは、旭川が他都市と差別化する上での強みであり、積極的に取り組む必要がある。

アクションプランワーキンググループ座長 **木谷 耕平**
(旭川大学経済学部 准教授)

旭川成長戦略ビジョン・アクションプランWG名簿

ワーキンググループのメンバー及び作成の経過

役職	氏名	所属	会社役職	
担当副会頭	荒井 保明	荒井建設(株)	取締役社長	
座長	木谷 耕平	旭川大学経済学部	准教授	
委員長	柏葉 健一	旭川中央交通(株)	代表取締役	
副委員長	江夏 秀則	(株)山本ビル	代表取締役副社長	
副委員長	花本 金行	花本建設(株)	代表取締役	
委員	溝口 文夫	(株)ブリックス	代表取締役	
委員	橘井 敏弘	正和電工(株)	代表取締役社長	
委員	片岡 宏文	(株)片岡鋼業	代表取締役	
委員	藤田 哲也	(株)カンディハウス	代表取締役社長	
委員	湯浅 義弘	(株)湯浅	代表取締役	
委員	佐々木 聡	(株)北日本広告社	常務取締役	
委員	内田 則彦	清香園山田植木(株)	代表取締役	
アドバイザー	東海林 隆	旭川開発建設部	地域振興対策室長	
	工藤 弘行	上川総合振興局産業振興部	商工労働観光課長	2018年3月まで
	工藤 和浩	上川総合振興局産業振興部	商工労働観光課長	2018年4月から
	佐藤 弘康	旭川市総合政策部	次長	
	和田 英邦	旭川市経済観光部	次長	2018年3月まで
	鈴木 三千仁	旭川市経済部経済交流課	課長	2018年4月から
	熊谷 修	(一財)旭川産業創造プラザ	企業支援GL	2018年3月まで
	中川 敏史	(一財)旭川産業創造プラザ	企業支援GL	2018年4月から
	栗澤 傑	(株)北海道夢民村	専務執行役員	
	鈴木 健太	旭川大学地域研究所	職員・研究員	

旭川成長戦略ビジョン・アクションプラン検討経過

2017年	2018年	2019年
9月 7日 第1回WG会議	1月22日 第4回WG会議	1月7日 第8回臨時議員総会において発表
11月 6日 第2回WG会議	3月13日 第5回WG会議	
12月13日 第3回WG会議	4月17日 第6回WG会議	
	6月11日 第7回WG会議	
	7月24日 第8回WG会議	
	10月19日 第9回WG会議	
	11月 5日 第10回WG会議	
	11月26日 第11回WG会議	



Project
Symbol mark

「皆が目標に向かって一丸となり、プロジェクトが円滑に進行するように」という願いをこめ、丸い円をグラフィックのモチーフに。白×青のシンプルなカラーリングで、成長戦略ビジョンをふまえ(中央の白)、その実現に向けてより具体的な取り組みを行っていく(周辺から塗られていく青)アクションプランのイメージを表現しています。